

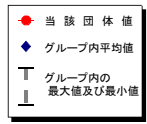
(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

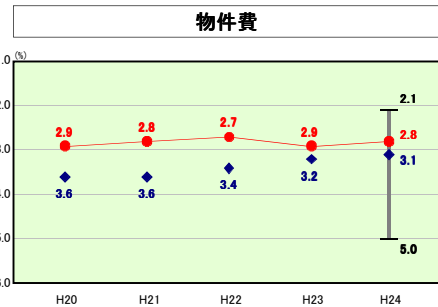
愛媛県

経常収支比率の分析

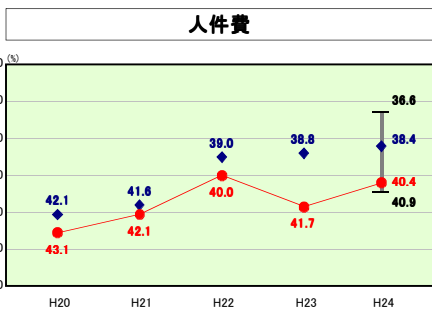
人	口	1,440,117	人(H25.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%	
うち	日本	1,431,445	人(H25.3.31現在)	結	算	質	赤	字	比	-	%	
面	積	5,678.50	km ²	実	結	算	質	赤	字	比	14.3	
入	総	604,534,106	千円	符	来	負	担	比	率	178.5	%	
出	総	588,514,279	千円	グ	ル	ー	ブ	H20	C	H21	C	
産	出	2,281,209	千円	(年	度	毎)	H23	D	H24	D
実	収	2,281,209	千円									
獲	取	350,224,438	千円									
標準	財政	1,024,642,738	千円									
地方	債											
債	現											
現	在											
高												



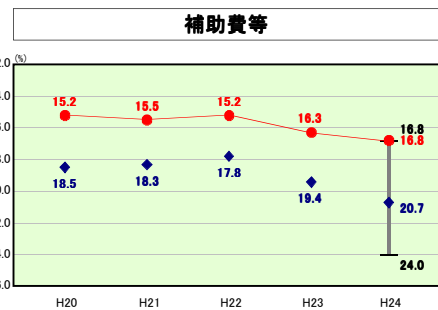
※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



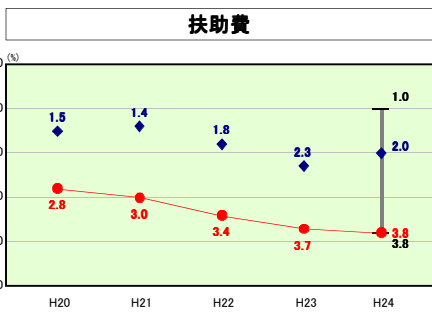
物件費の分析欄
 県の財政健全化基本方針等に基づき、徹底した事務事業の見直しに努めた結果、概ね横ばいとなっている。今後も内部管理経費などの見直しによる節減に努める。



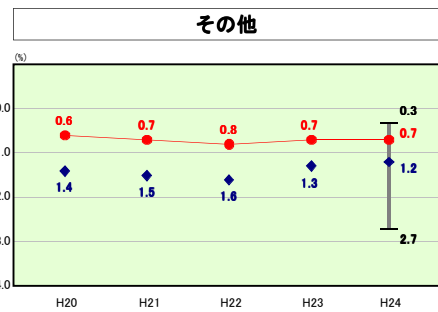
人件費の分析欄
 臨時的給与カット等により、人件費の抑制に努めており、24年度は退職手当の引下げ等の結果より前年度に比べ構成比は低下した。今後も職員定員の適正化等、行財政改革への取り組みを通じて、総人件費の抑制に努める。



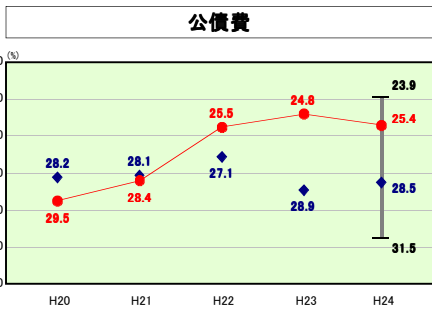
補助費等の分析欄
 介護給付や後期高齢者医療関係経費など社会保障関係の補助費が増加している。なお、県の財政健全化基本方針等に基づき、県単補助金等については、その必要性や効果等を十分精査し、継続して見直しを行っている。



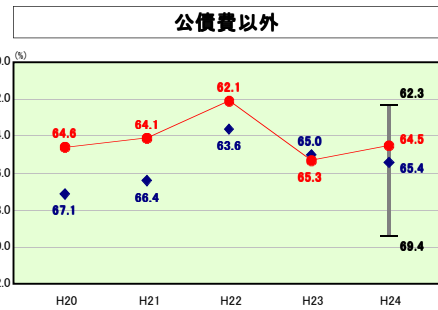
扶助費の分析欄
 障害者介護給付費等負担金や児童福祉施設入所措置費などが増加し、扶助費に占める一般財源も増加しており、構成比が上昇している。



その他の分析欄
 県の財政健全化基本方針等に基づき、スクラップ・アンド・ビルドを徹底した予算編成等、歳出歳入全般にわたる対策を推進し、行政サービスの維持に努めた結果、概ね横ばいとなっている。



公債費の分析欄
 過去の景気対策等に伴い発行した地方債の元利償還がピークを越え、減少傾向にあったが、24年度は20年度に借り入れた銀行等引受債の元金償還開始などにより増加した。公債費の抑制については、借入期間や借入方法などの多様化や償還方法の工夫を図るなど、公債費の平準化に配慮していく。



公債費以外の分析欄
 扶助費の増加があるものの、執行抑制や総人件費の抑制など経費の節減に努めたことで、経常収支比率が改善している。